

事業報告書

令和 5 年 度

令和 5 年 4 月 1 日 から
令和 6 年 3 月 3 1 日 まで

学校法人 重 里 学 園

1. 法人の概要

(1) 名 称：学校法人 重里学園【昭和57年3月31日法人設立】

(2) 住所等：大阪市北区天満二丁目1番8号

電 話 番 号 06-6353-0347

ファックス 06-6353-5123

(3) 設置する学校

学校の名称：日本分析化学専門学校（令和5年5月1日現在）

総定員：440名 実員：213名

(4) 理事長氏名：重里 國麿

理事 6人、監事 2人、評議員 12人 定例理事会年7回開催

(5) 教職員の状況

日本分析化学専門学校

教職員数 46人 新規採用者 8人 退職者 9人

2. 事業の概要（令和4年度 日本分析化学専門学校）

(1) 教育方針

専修学校として、学校の特徴を確立し、学生達の個性をのばし、素質を見極め、それを生かすため、想像力豊かな実務教育を行い、真に産業界の求める人材として、就職に直結した教育を生み出し、実行することを使命として産業界から待ち望まれる人材の育成に努めている。そのために、本校の特色教育として、次の三実一体教育を行う。

三実一体教育

① 実学（理解力）… 講義を中心に「理解力」を深め、礼儀・作法を身につける。

② 実務（判断力）… 実験を中心に「判断力」を養い、勤労意欲、協調性を養う。

③ 実践（応用力）… 学習成果を中心に「応用力」を発揮し、責任感と実行力を養う。

(2) 学科、定員、実員（内訳）学級数（令和5年5月1日現在）

【1年生】

学 科 名	定 員(名)	実 員(名)	実学級数
医療医薬分析学科	40	36	1
生命化学分析学科	40	13	1
健康化学分析学科	40	30	1
環境化学分析学科	40	16	1
先端薬事分析学科	40	4	1
化学分析学科	20	6	1
先端化学分析学科（通信制）	40	0	1
合 計	260	105	7

【2年生】

学 科 名	定 員(名)	実 員(名)	実学級数
医療医薬分析学科	40	25	1
生命化学分析学科	40	16	1
健康化学分析学科	40	40	1
環境化学分析学科	40	18	1
化学分析学科	20	9	1
合 計	180	108	5

(3) 授業時間

・月～金曜日：午前9時10分 ～ 午後4時30分

・土曜日・日曜日・祝日休講

(化学分析学科は、土曜日・日曜日に授業を行う。授業終了時刻は午後5時50分とする。)

(4) 授業料及び諸経費

医療医薬分析学科・生命化学分析学科・健康化学分析学科・環境化学分析学科・
先端薬事分析学科・化学分析学科

学 年	第 1 学 年		第 2 学 年	
学 費 等	入 学 時	後 期	前 期	後 期
入 学 金	300,000			
授 業 料	309,500	309,500	309,500	309,500
施 設 費	113,500	113,500	113,500	113,500
実 習 費	242,000	242,000	242,000	283,000
合 計	965,000	665,000	665,000	706,000

先端化学分析学科（通信制 正科生）

項 目	基 本 金 額	単 位	総合計（3年間）
入学金（入学時）	30,000		30,000
システム管理費（1年間）	50,000	3年間	150,000
授業料（1単位）	5,800	72単位	417,600
実習費（1単位）	44,000	22単位	968,000
合 計（3年間）			1,565,600

(5) 行事の実施状況

- ・ 4月／ 入学式・Two daysオリエンテーション（1年生）・健康診断
- ・ 5月／ 防火訓練・消費者生活センター講和、企業見学会・前期中間試験
- ・ 6月／ 保護者懇談会・交通安全講習会・献血ボランティア・情報検定
化学実務駅伝・技術英検・化学実験技能検定・化学分析技能士実技試験・
- ・ 7月／ 分化祭・ビジネス能力検定・前期期末試験・化学分析技能士学科試験・
企業見学会
- ・ 8月／ 夏の実験会・団体技能講習・夏季休暇・補講・化学分析技能士実技試験
- ・ 9月／ 化学実務駅伝
- ・ 10月／ 創立記念日・スポーツ大会・企業見学会・土曜ハラタマ化学実験会
- ・ 11月／ 技術英検・化学実務駅伝・化学実験技能検定・後期中間試験
- ・ 12月／ ビジネス能力検定・企業見学会・土曜ハラタマ化学実験会・献血ボランティア・
バイオ技術者認定試験・情報検定・冬期休暇
- ・ 1月／ 後期期末試験・技術英検・化学実験技能検定
- ・ 2月／ 卒業研究発表会・補講・春季休暇・企業紹介講座・国内研修旅行（1年生）
- ・ 3月／ 特待生試験・卒業式・着任式・講師打合せ

(6) 主な事業の目的・計画 施設整備関係

令和5年度、日本分析化学専門学校は以前から計画が上っていた、学生の安全な教育環境の強化と移動時の効率化のために実験棟と研究棟を各階で直接往来できるように繋げていく計画においては、具体的に設計を進め、次年度に向けて正式に契約を結び実行することが決定した。

また、設備関係においては、教育用備品の充実性を図るために、金属類の分析をより精密に行うことができる蛍光X線分析装置の導入を行い、在校生や学校説明会等で来校した高校生等に使用方法の説明や指導を行い活用している。

さらには日本に化学教育を広めたハラタマ博士の故郷であるオランダの伝統あるヒンダローペンの描画を作成し、化学の専門学校の象徴としてインパクトを与えるために学校表玄関に設置して、来校された企業、保護者、卒業生の方々などに説明を行っている。

実験機器の老朽化は目立ち始めてはいるものの、授業に差し支えるまでは至っていないため、今年度については大きな入替は行っていない。今後は順次に入替を検討していく予定である。また、そのための予算計上も今後行っていくこととした。

また、文科省委託事業としての「化学分野等における先端技術を活用した実習科目の遠隔教育モデル構築事業」については最終年度を迎え、今年度開発した「定性分析実験」においては、VRコンテンツやeラーニングなどを用いて実証講座を実施して実

験技術の向上を図ることに成功した。この事業は今年度で最終となったが、今後はこのVR技術の活用などをもとに、よりリアルな体験実験が可能になるような教育効果を幅広く広めていく予定である。

(7) 計画等の進捗状況等

研究棟の地下を改修し、将来的には1Fで学生食堂を設置する計画においては、入り口がかなり低い位置にあるため、大幅な改修工事が必要となり、今年度は実行には至っていない。

化学実験研修センター（旧環境学園専門学校）においては、校舎の老朽化に伴い、外壁改修工事をはじめ大規模な改修工事が必要となり、綿密な設計計画が必要となるため、次年度以降に持ち越された。

3. 財務の概要

(1) 財務状況の説明

日本分析化学専門学校においては、令和5年度中の学生募集活動はこれまでのコロナ禍に加え、少子化の影響も大きく受け、令和4年度よりさらに入学生数も減少した。

その影響を受け、今後は学校法人全体としては、財務内容が非常に厳しくなり、健全経営が難しい状況になると予想される。

ますます厳しい状態が今後も続くと見込まれるため、次年度以降の学生募集の回復と令和6年度から本格的にスタートする通信制学科の学生数のさらなる増加に向けて、教職員全員でさらに力をいれていかなければならない。

また、旧環境学園専門学校の校舎を令和6年度から日本理化学専門学校としてスタートさせる予定であったが、十分な学生募集ができていなかったことと、校舎の修繕等の教育環境の整備が整っていなかったため、諸般の状況を鑑み、開校については慎重に決定していくこととなった。

その影響もあり、学校経営の立て直しを図る一貫として、校舎跡地の土地と建物の一部を活用させるために一般に利用してもらう計画が進み、健全な資産運用対策として、一般の企業との間に令和7年12月末までの期間限定で賃貸借契約を結ぶこととなった。

今後は校舎の老朽化の整備、人員確保など多くの費用が発生することは必然であり、学園全体として、これまで以上に学生確保に取り組み、経営管理体制を強化していかなければ今以上に厳しい状況になることが予想される。

(2)資金収支計算書

(単位 円)

収 入 の 部	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
学生生徒等納付金収入	311,753,233	372,581,000
手 数 料 収 入	3,041,800	3,360,000
寄 付 金 収 入	8,772,920	5,079,368
補 助 金 収 入	10,318,650	17,498,000
資 産 売 却 収 入	0	200,000,000
付随事業・収益事業収入	42,106,475	21,688,013
受取利息・配当金収入	5,573,257	5,946,654
雑 収 入	4,021,705	9,030,073
借 入 金 収 入	0	0
前 受 金 収 入	122,306,150	144,544,000
そ の 他 の 収 入	54,201,825	61,068,856
資金収入調整勘定	△ 163,715,123	△ 192,939,913
前年度繰越支払資金	1,290,196,895	1,269,265,376
収 入 の 部 合 計	1,688,577,787	1,917,121,427

支 出 の 部	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
人 件 費 支 出	114,341,202	114,942,993
教 育 研 究 経 費 支 出	140,968,371	159,391,020
管 理 経 費 支 出	102,255,491	84,933,321
借入金等利息支出	1,888,700	2,000,000
借入金等返済支出	22,220,000	22,260,000
施 設 関 係 支 出	0	2,462,542
設 備 関 係 支 出	7,027,900	371,800
資 産 運 用 支 出	20,000,000	204,500,000
そ の 他 の 支 出	67,577,007	69,110,153
資金支出調整勘定	△ 27,634,434	△ 33,047,297
翌年度繰越支払資金	1,239,933,550	1,290,196,895
支 出 の 部 合 計	1,688,577,787	1,917,121,427

(3) 事業活動収支計算書

(単位 円)

教 育 活 動 収 支		
事業活動収入の部	令和5年度	令和4年度
学生生徒等納付金	311,753,233	372,581,000
手数料	3,041,800	3,360,000
寄付金	8,772,920	5,079,368
経常費等補助金	10,318,650	17,498,000
付随事業収入	20,330,368	21,409,498
雑収入	4,021,705	9,030,073
教育活動収入計	358,238,676	428,957,939
事業活動支出の部	令和5年度	令和4年度
人件費	114,341,202	114,942,993
教育研究経費	196,095,321	214,744,302
管理経費	103,887,361	86,560,785
教育活動支出計	414,323,884	416,248,080
教育活動収支差額	△ 56,085,208	12,709,859
教 育 活 動 外 収 支		
事業活動収入の部	令和5年度	令和4年度
受取利息・配当金	5,573,257	5,946,654
その他の教育活動外収入	21,776,107	278,515
教育活動外収入計	27,349,364	6,225,169
事業活動支出の部	令和5年度	令和4年度
借入金等利息	1,888,700	2,000,000
その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計	1,888,700	2,000,000
教育活動外収支差額	25,460,664	4,225,169
経常収支差額	△ 30,624,544	16,935,028

特 別 収 支		
事業活動収入の部	令和5年度	令和4年度
資産売却差額	0	0
その他の特別収入	0	0
特別収入計	0	0
事業活動支出の部	令和5年度	令和4年度
資産処分差額	27	6,500,064
その他の特別支出	0	0
特別支出計	27	6,500,064
特別収支差額	△ 27	△ 6,500,064
基本金組入前当年度収支差額	△ 30,624,571	10,434,964
基本金組入額合計	0	△ 22,070,893
当年度収支差額	△ 30,624,571	△ 11,635,929
前年度繰越収支差額	1,393,898,379	1,405,534,308
基本金取崩額	7,791,099	0
翌年度繰越収支差額	1,371,064,907	1,393,898,379

(参考)

事業活動収入計	385,588,040	435,183,108
事業活動支出計	416,212,611	424,748,144

(4)貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	3,714,558,159	3,744,289,106	△ 29,730,947
有 形 固 定 資 産	2,611,871,684	2,661,602,631	△ 49,730,947
特 定 資 産	620,953,205	620,953,205	0
そ の 他 の 固 定 資 産	481,733,270	461,733,270	20,000,000
流 動 資 産	1,261,791,147	1,313,733,282	△ 51,942,135
資 産 の 部 合 計	4,976,349,306	5,058,022,388	△ 81,673,082

負 債 の 部	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	335,517,600	358,476,800	△ 22,959,200
流 動 負 債	176,936,229	205,025,540	△ 28,089,311
負 債 の 部 合 計	512,453,829	563,502,340	△ 51,048,511
純 資 産 の 部	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	3,092,830,570	3,100,621,669	△ 7,791,099
繰 越 収 支 差 額	1,371,064,907	1,393,898,379	△ 22,833,472
純 資 産 の 部 合 計	4,463,895,477	4,494,520,048	△ 30,624,571
負債及び純資産の部合計	4,976,349,306	5,058,022,388	△ 81,673,082